

平成25年度沖縄振興特別推進交付金 市町村実施分

事後評価結果 (総括表)

平成26年8月
沖縄県

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在能力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、平成25年度分が1,211事業(平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた1,228事業のうち、廃止(中止)17事業※1を除く)、平成24年度分が358事業※2(平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ平成25年度に繰越された354事業のうち、廃止(中止)6事業を除く)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1「廃止(中止)」…事業計画策定後、事情変更により実施されなかった事業。

※2 評価を的確に実施する観点から、1つの事業について細分化して評価対象とした事業があるため、事業計画の事業数より評価対象事業数は多くなっている。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

評価結果について（市町村分）

平成25年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全1,211事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が925事業（76%）、「一部達成」が54事業（5%）、「未達成」が90事業（7%）、「繰越」が142事業（12%）となっています。

H25 評価対象 事業数	評 価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1,211	925 うち達成743 概ね達成182	54	90	142
	76% うち達成61% 概ね達成15%	5%	7%	12%

※「繰越」・・・会計年度内（平成25年度）に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度（平成26年度）の歳出経費として使用することが認められたもの。

【参考】平成24年度 評価結果

評価対象 事業数	評 価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1,264	860 うち達成796 概ね達成64	2	38	364
	68% うち達成63% 概ね達成5%	0.2%	3%	29%

約8割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

事業の早期着手や執行体制の強化に取り組んだ結果、平成24年度と比較し平成25年度は、繰越事業の割合が17ポイント低下したほか、概ね達成の割合が10ポイント増加しました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成25年度 評価（総合）結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画	評価対象 事業数	総合評価				
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	繰越
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	16	7	5	1	1	2
(2) 持続可能な循環型社会の構築	13	4	4	0	3	2
(3) 低炭素島しょ社会の実現	16	6	2	0	1	7
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	87	52	16	6	6	7
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	29	20	3	1	2	3
(6) 価値創造のまちづくり	38	20	6	1	5	6
(7) 人間優先のまちづくり	3	2	0	0	0	1
計	202	111	36	9	18	28
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	25	17	5	1	0	2
(2) 子育てセーフティネットの充実	54	34	6	4	6	4
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	12	7	2	0	1	2
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	71	46	9	2	2	12
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	18	15	0	0	2	1
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	3	2	0	0	0	1
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	11	7	1	1	0	2
計	194	128	23	8	11	24
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	3	0	1	0	1	1
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	244	141	34	12	11	46
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	4	2	0	0	0	2
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	9	3	1	0	0	5
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	1	1	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	9	5	1	0	1	2
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	76	42	10	5	9	10
(8) 地域を支える中小企業等の振興	17	9	3	1	3	1
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	27	15	7	1	3	1
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	14	8	4	1	1	0
(11) 離島における定住条件の整備	39	28	4	1	3	3
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	66	42	7	4	4	9
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	26	21	1	0	3	1
計	535	317	73	25	39	81
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	10	8	1	1	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	7	2	4	1	0	0
計	17	10	5	2	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	19	13	6	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	20	12	7	0	1	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	98	63	13	5	15	2
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	66	48	9	4	5	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	4	4	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	4	2	1	1	0	0
計	211	142	36	10	21	2
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	39	23	8	0	1	7
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	4	4	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	6	5	1	0	0	0
(4) その他	3	3	0	0	0	0
計	52	35	9	0	1	7
総 計	1211	743	182	54	90	142
割合(%)		61%	15%	5%	7%	12%

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

ヤシガニ生息実態調査事業（石垣市） 「◎：達成」

郷土の食文化及び観光資源であるヤシガニの枯渇を予防し、持続的に活用できるようヤシガニの繁殖場所、生息環境及びヤシガニの含有機能成分の分析等を実施した。

成果目標

生息実態調査の実施
（保護区エリア候補地調査、野外調査、分析資料採集）

成果実績

生息実態調査の実施

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

・候補地調査、野外調査により保護区エリア候補地を3地域選定したが、この地域内には市有地以外の土地が含まれることから、関係者との調整に時間がかかる懸念がある。

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

・市有地部分を先行して保護区として決定する。市以外の所有者の土地については、関係者との協議が終わった箇所から順次保護区として指定を行い、最終的な保護エリアを確立する。

・この調査結果を基に平成26年度に、石垣市ヤシガニ保護条例を制定する。
・条例の制定後は協議会の開催を経て速やかに保護区を決定するとともに、条例の周知を図る。

取組内容の検証

今後の取組方針

中城の歴史と文化を学ぶプロジェクト（中城村） 「◎：達成」

「郷土の歴史・文化についての学習」を充実させるため小学校向け教材の作成、中学生向け教材の企画、編集を行った。

成果目標

読み物教材、絵本教材、3～6年生教材、脚本の出版
教育課程特例校の申請
中学校教材の企画委員会、編集委員会を実施し教材プロットを作成する

成果実績

読み物教材、絵本教材、3～6年生教材、脚本の出版
教育課程特例校の申請
中学校教材の企画委員会、編集委員会を実施し教材プロットを作成した

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

読み物、絵本、3～6年生教材、脚本が完成し、小学校については教育課程特例校として指定を受けた。
中学校については教材の企画委員会、編集委員会を各3回開催し、教材プロットを作成した。

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

・中学校の教材については検証のための授業実践を行い教材の見直しや改善を図っていく。
・教育課程特例校の申請については、授業時間数の調整などが必要となるため、中学校との事前調整を綿密に行う必要がある。

・教育課程特例校（中学校）の申請を行い、26年度末までに指定を受ける。
・人事異動や校内人事等があっても支障が無いよう努め、小学校については教材をどのように授業へ展開していくか各学年ごとに研究会を開催する。また研修会において指導案の作成も検討していく。

取組内容の検証

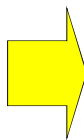
今後の取組方針

宜野座村文化のまちづくり魅力発見事業（宜野座村） 「○：概ね達成」

宜野座文化センター「がらまんホール」を中心として「伝統芸能」、「音楽コンサート」、「創作演劇」、「ワークショップ」など様々な芸術文化・伝統芸能公演を開催し、地域芸能のアピールと文化振興、交流事業を行った。さらに「お出かけ公演」などを積極的に行い、ホールだけでなく地域の各施設とも連携した事業を行ったほか、人材育成を目的とした「子ども育成事業」を実施した。

成果目標

芸術文化・伝統芸能公演の集客数 2,500人
お出かけ公演対象者数 800人
子ども育成事業人数 40人



成果実績

芸術文化・伝統芸能公演の集客数 2,233人
お出かけ公演対象者数 2,151人
子ども育成事業人数 43人

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ① 昨年同様、事業内容によって集客に偏りがある。
- ② 集客減の事業における注意点
- ③ 偏りのないよう多様な芸術文化・伝統芸能公演を実施する。
- ④ 観光客へのアピールが弱い。
- ⑤ 本事業を観光資源とも捉え、地域に経済波及効果も及ぶよう工夫する。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ① 文化事業は個人の嗜好が反映されるが各事業の魅力を生分にアピールして新たな創客を計り来場者増を図る。
- ② 年々演者、鑑賞者ともに減っている分野の事業もあるが集客数のみで継続するかどうかを決めるのではなくその本質を見極め必要であれば新たな工夫を加え継続を行い、必要がなければ他分野の事業に移行する必要がある。
- ③ 事業一覧を分析し、未分野の芸術文化事業などを紹介する。
- ④ ホテルや観光名所にチラシなどを広告物を送付・設置依頼を行う。
- ⑤ 公演時に観光パンフレットの配布やホームページで地域の情報をリンクして総合的に宜野座村をアピールする。



新たな分野の芸術文化を紹介し多様な事業展開を行う。各事業においては「地域」をキーワードに、文化振興とともに地域全体が発展していく観光的側面も考慮し、観光産業ともリンクして宜野座村の魅力をアピールしていく。また今後は、芸術文化伝統芸能の鑑賞事業だけでなく、地域の人材や地域芸能を生かした創作プログラムにも着手し、宜野座村にしかできない、宜野座村にしかない、宜野座村でしか味わえない魅力あるコンテンツづくりも行っていく必要がある。

取組内容の検証

今後の取組方針

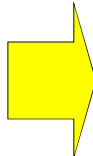
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

放課後児童クラブ支援事業（うるま市） 「◎：達成」

放課後児童クラブ運営の適正化や指導員の資質向上を図るため、運営に関する専門員と保育に関する専門員を担当課に配置し、市学童連絡協議会や学校などと連携し、子育てネットワークの形成を図った。

成果目標

学童クラブ指導員等研修会参加人数 175人



成果実績

学童クラブ指導員等研修会参加人数 444人

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

研修会の参加者は平均40名以上で、毎回約半数の学童クラブから指導員の参加があり指導員のスキルアップにつながっている。一方で、学童クラブは全国で8割が公設民営なのに対し、うるま市では8割が民設民営のため以下の課題がある。

- ・指導員の入れ替わりが多く、資質にばらつきがある。 ・指導員の待遇改善の必要がある。
- ・学童保育の管理体制の充実が必要である。 ・保護者や学校等との連携を密にする必要がある。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・今年度も引き続き研修会や訪問指導の充実を図る。
- ・課題解決に向け、県内外からの情報収集を行う。
- ・放課後児童クラブと連携を密にし、新たな研修メニューの導入や沖縄県の関係機関とも連携を図り研修内容の充実を図る必要がある。



- ・県内外の先進事例の調査や図書購入による情報収集を行う。
- ・各放課後児童クラブとの連携を密にし事業推進を図る。
- ・研修内容を吟味し、必修化等を行う事により指導員の資質改善を行う。
- ・放課後児童クラブの代表者向けの研修を行い、指導員の待遇改善に努める。
- ・保護者向けの研修会の実施や教育委員会、沖縄県の関係機関との連携を図る。

取組内容の検証

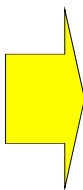
今後の取組方針

ほっとハート子育て応援事業（与那原町） 「未：未達成」

0歳児の待機児童対策を目的に、9人以上の0歳児保育を実施する為に看護師配置する認可保育所へその経費の一部を助成した。

成果目標

0歳待機児童数 4人



成果実績

0歳待機児童数 28人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

当初、すべての認可園(5か所)で看護師の配置を予定していたが、人材確保が難航し目標達成ができなかった。本事業により、本来の受け入れ定員より定員が26名増加したが、保育士の確保が難しく受け入れ人数が目標に届かなかったことや人口の増加などにより待機児童の解消に至っていない。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- 各認可園においては看護師確保に苦慮している実態があることから、ハローワークや看護協会等と連携し看護師確保の支援が必要。
- 待機児童解消には、本事業のほか、年度途中の育児休暇明けの対策(弾力入所)や家庭的保育事業の実施など多様な対策を講じる必要がある。

今後の取組方針



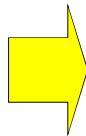
待機児童の解消に向け、平成26年度も本事業を継続し町のホームページ及び広報を利用し看護師確保の支援を行い対象認可園の全てに看護師を配置できる様努めていきたい。また、待機児童解消に向け、家庭的保育事業の実施等、多様な対応策を同時に講じていく。

村立診療所人工透析施設整備事業（伊江村） 「◎：達成」

これまで島外での治療・療養を余儀なくされている人工透析患者の過重負担を軽減し台風や悪天候時にも安心して治療に専念できる血液浄化医療を提供できる医療施設を整備した。

成果目標

人工透析施設の整備完了



成果実績

人工透析施設の整備完了

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

医療スタッフの確保も順調に進み、平成26年4月28日に開設し透析患者6名を受入れ、5月29日現在村内対象者17名中16名が同施設での治療を開始しているが、施設を効率よく運営するために自立支援医療機関の指定が必要である。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

・透析患者の支援のため平成26年7月に自立支援医療機関の指定認可取得予定。

今後の取組方針

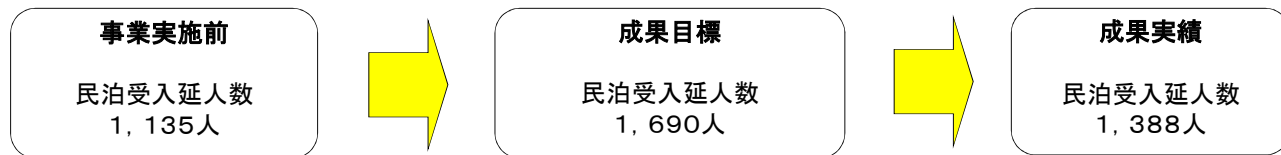


本村の医療環境が強化されることで、利用者の生活環境にあった夜間透析等を検討し人工透析患者の住民の心理的・経済的負担の軽減を図り、また来島者に対しても、里帰り透析や旅行透析の受入を実施し、安全・安心な観光を提供することができるよう課題等に取り組みたい。

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

体験型民泊受入推進事業（国頭村） 「○：概ね達成」

プロモーション活動として民泊モニターツアーを実施したほか、民泊受入世帯のステップアップ研修として県内民泊事例視察や安心安全な食事を提供するための料理講習などを実施した。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・国頭、大宜見、東の3村共同での営業は好調であるが村単独の誘致は十分な成果を出せなかった。
- ・少子化や修学旅行の減少もあり従来の学生向けの民泊商品だけでは限界がある。
- ・誘致競争が激しくなっており、受入体制の強化が必要である。

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・学生だけでなく、大人、外国人観光客を呼び込む為の取組を実施する。
- ・受入世帯を現在の27戸から50戸に増やし、200名程度の受入が可能な体制を構築する。

今後の取組方針

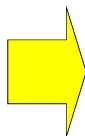
- ・引き続き、村単独の誘致活動、及び国頭村、東村、大宜味村3村で組織する「やんばる交流推進連絡協議会」での誘致活動を継続して実施する。
- ・修学旅行だけでなく、大人向けの民泊を商品として旅行業者への営業活動を行う。

那覇市内観光周遊バス実証実験事業（那覇市） 「◎：達成」

市内滞在型観光モデルとして定着させるため、市内観光地やホテル等を回るオリジナルデザインのラッピングを施した観光周遊バスを午前10便・午後15便の1日25便運行した。

成果目標

観光周遊バス一日乗車数
300人



成果実績

観光周遊バス一日乗車数
316人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・運行を開始した6月の一日乗車数は151人であったが、広報等により知名度が上がるにつれ乗車数は徐々に増加し、2月は324人、3月は316人と目標を達成した。
- ・レンタカーを利用しない個人客や、修学旅行の班別行動における利用者の獲得・定着により、乗車数の増加が期待されるため、県内外の旅行代理店、航空会社等に対するプロモーション、チラシ等の作成及び配布などの広報を行ってきたが、今後はどれが有効な広報手段であるかや、他の有効な方法がないかを見極め、継続的に広報を実施する必要がある。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・自主運行に向けて、コース見直し、市内ホテル等への広報強化等を行い、乗車数の増加を図る。
- ・児童クラブや老人デイサービス等で実施される野外レクリエーションにおける利用増加に向けた広報等も実施する予定。
- ・バス事業者によるH27年度からの自主運行に向け、採算ラインの検証等をあらためて行う。



今後の取組方針

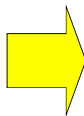
H26年度実証実験は、利用者数の増加に向けコースの見直しや広報の強化を行うとともに、バス事業者による自主運行実現に向け、採算ラインの検証等を実施する。
H27以降はバス事業者による自主運行を目指す。

もとぶ自産自消推進モデル構築事業（本部町） 「◎：達成」

まとまった出荷組織が無いため十分に活用されていなかった島やさい等の集出荷体制を構築し、それらを地元で消費する「自産自消推進モデル」を確立した。

成果目標

出品登録者数 40人、町内取引先数 20業者



成果実績

出品登録者数 122人、町内取引先数 59業者

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

生産者直売所の設置、集荷サービスの実施などにより、出品登録者、町内取引先ともに目標を上回り、島やさいを含む農産物の町内流通体制が確立された。今年度の事業実施について、事業推進上の問題は特にないが、直売所運営上の課題としては、夏場の品薄対策や島やさいの販路拡大が挙げられる。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- 夏場の品薄対策…夏場つくれる品目の選定及び生産普及、出品登録者数の増加、移動集荷販売サービス強化
- 島やさいの販路拡大…学校給食・ホテル・飲食店との連携強化
試食会の開催等による消費者に対する新たな食べ方の提案
レシピ開発、加工業者との連携強化、食農教育との連携強化



- 出品登録者数の増加…生産者への出品登録の呼びかけを積極的に行う。
- 町内取引業者数の増加…町内で生産されている品目・生産量等を調査・把握し、定時・定量出荷に努めることで、販路を開拓していく。
- 移動集荷・販売サービスの強化…直売所から離れた地区に居住する住民に対しても積極的に移動集荷・販売サービスのPRを強化し、直売所の活用を促す。
- 島やさいの普及…講習会等を実施により栽培技術の向上を図ることで生産量を確保すると共に、地元業者との連携を強化し、町内の流通を拡大する。

取組内容の検証

今後の取組方針

商品開発プロモーション事業（うるま市） 「〇：概ね達成」

市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、中国、台湾を含む国内外の物産展出展を促進するとともに、本市の豊かな農畜水産物を生かした戦略的な商品開発と販路拡大をおこなった。

成果目標

物産展等売上額 600万円
商品開発数 5品
商品展示商談会参加数 5社
グルメ等販売数 15,000食



成果実績

物産展等売上額 930万円
商品開発数 6品
商品展示商談会参加数 9社
グルメ等販売数 4,852食

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・全国での「沖縄県うるま市」に対する認知度不足や市産品の認知度が低い
- ・市内の中小零細企業を含めた幅広い販路開拓支援を検討していかなければならない。
- ・事業を推進するにあたり、市内事業者の商品開発、流通に関する情報や知識不足が目立った。
- ・アンケート調査から、味に対しての評価は高いものの、認知度が低く今後とも市内へ誘客を図れるような効果的なプロモーションを継続実施する必要がある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・継続的な物産展への出展支援を実施し「うるま市」の認知度向上を図る。また、幅広く市内事業者の販路を開拓できるよう、継続的な販路体制(カタログショッピング)の構築を検討していく。
- ・ワークショップを継続することで事業者のスキル向上を図っていき、新たな商品開発を進めていく。
- ・継続的なプロモーションを実施し、うるま市の食に対する認知度を向上させる必要がある。新しい地域資源を発掘し、プロモーションを強化する。



今後の取組方針

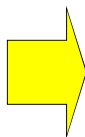
- ・継続した支援を実施し、うるま市の認知度向上を図っていく。
- ・市内事業者を幅広く支援できるよう販路体制の構築を検討していく。
- ・市内事業者のスキルアップの為に支援を継続していく。
- ・商談会の実施、バイヤーの招聘を実施し、販路開拓の支援も併せて実施する。
- ・新たな商品開発、既存商品のブラッシュアップを推進していく。
- ・「うるまもずく推進協議会」とも連携し、うるま市独自の「食」にスポットを当てたプロモーション方法を検討し、実施する。

オンライン双方向授業支援モデル事業（北大東村） 「〇：概ね達成」

離島であるための教育環境の格差を是正するため、都市部と同様の学びを受けることができるオンライン双方向授業を実施した。

成果目標

オンライン双方向授業講師 5人
オンライン双方向授業受講生徒 20人
学力向上率 県平均との差 7ポイント縮小
全国平均との差 10ポイント縮小



成果実績

オンライン双方向授業講師 5人
オンライン双方向授業受講生徒 20人
学力向上率 県平均との差 4ポイント縮小
全国平均との差 5ポイント縮小

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

学力向上率の目標は達成できなかったが、県平均、全国平均との差が縮まっており児童・生徒の学力向上、及び学習方法、学習姿勢の習得が進んだ。また中学3年生については全員が高校に合格するなど教育格差の解消が図られたが、事業を実施して行く中で以下の点が課題となった。

- ①家庭学習を優先に終えた生徒を授業に出席させるとしており、家庭学習が終わらなかったり、部活や学校行事により欠席する生徒がいる。
- ②受講料が無料の為、授業出席率・継続意識が低い。
- ③受講生の授業の理解度に差があるため、個々の受講生の理解度に応じたサポートが必要である。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・受講生の意識を向上させる取組を行う。
- ・教育環境格差の解消だけではなく、普段の授業に加え受験対策の取り組みや学習方法の指導を実施する。
- ・学習の遅れがちな生徒に対するサポート体制を構築する。



今後の取組方針

- ・欠席する際に必ず連絡をさせるなど受講意識の向上を図る。
- ・学習が遅れがちな生徒については、授業中に村営塾の講師でフォローしていけるような体制を作るほか、理解度に応じて班分けし、補習授業を行うなどにより、学ぶ楽しさと授業態度の改善を図る。
- ・平成25年度は、事業申請・実施の遅れがあり、4月からの事業に取り組めず成果を十分出せなかったが、今後は早期に事業を開始し、学力向上率のアップを図る。
- ・受験生(中学生)の早期(中学2年生の2学期頃から志望校の選択・レベルに向けて)の受験対策への取組

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

浦添市南米移住者子弟研修生受入事業（浦添市） 「◎：達成」

戦前戦後を通じて南米に移住した浦添出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添出身者の子弟を招聘し日本語研修、文化研修などを実施した。

成果目標

南米移住者子弟研修生受入 2人

成果実績

南米移住者子弟研修生受入 2人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

ペルーとアルゼンチンから研修生をそれぞれ1名ずつ招聘した。沖縄滞在中、市事業への参加や市民との交流を通じて地域の国際化に寄与した。また、帰国後は移住先国の市人会で研修成果を披露し、現地での沖縄文化の継承や本市とのネットワーク強化に貢献した。

課題としては、帰国後の現地における研修成果発表の期限を設けていないため、研修生の実績把握に時間がかかったこと、海外移民に関する市民の認知度が低いことがあげられる。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・帰国後の研修成果発表を各市人会の行事に合わせて実施しているが、これについて期限を設け、期限内で発表の場を設けるよう市人会に依頼する。

・研修生を積極的に本市事業に参加させ、市民との交流を通して海外移民について広く知ってもらう。特に、若い世代への海外移民に関する認知度強化の方法を検討する。

今後の取組方針

・研修生2人の受け入れを継続し、在外市人会との更なるネットワークの強化に取り組む。受け入れに際しては、研修生と市民との交流等を通して市民の国際化及び移民への理解の深化を図る。

金武町青年海外派遣事業（金武町） 「◎：達成」

ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー・アメリカ(ロサンゼルス)の5ヶ国に青年2人を派遣し、海外移住国の町人会との交流を通じて移民の歴史を学んだり、異文化を体験することで友好親善関係及び人材育成の推進に資することができた。

成果目標

派遣研修生数 2人

成果実績

派遣研修生数 2人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・各国町人会での受入先の固定化は、受け入れ先の負担が懸念される。
- ・研修生帰国後の活動状況等の調査をする必要がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・これまで町で受け入れた海外移住者子弟等研修生達で、町が派遣する研修生の受け入れができるよう協力の依頼を実施する。
- ・上記研修生の開講式・閉講式等、町の国際交流に関するイベントに積極的に参加及び定期的に意見交換の場を設ける。

今後の取組方針

- ・今後も南米等に2人派遣し、国際感覚豊かな青年を育成するとともに、現在、町が行っている海外移住者子弟等研修生受入事業の研修生等の交流や町などが主催する諸行事に積極的に参加し、町と移住国との懸け橋となるよう交流を深めていく。
- ・小、中学校において、児童生徒が海外に興味をもてる体験型出前事業を実施する。

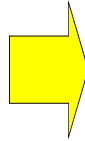
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

宮古島こども劇団設立事業（宮古島市） 「◎：達成」

こども劇団を設立し、演技を通じて児童生徒の人格形成を図りながらコミュニケーション能力を高め、社会性を理解する力を育むと共に、地域のアイデンティティを共有し、地域の誇りを伝承するため、オリジナル作品を発表した。

成果目標

オリジナル創作劇の発表会の入場者数 800人



成果実績

オリジナル創作劇の発表会の入場者数 988人

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

事業実施により劇団員の成長が確認でき、発表会でも目標を上回る入場者があった。目的意識を持つよう団員に指導しているため、団員の自覚も活動回数を重ねることに備わっている。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

初回のオリジナル創作劇を発表したが、設立して間もないことから、団員の演技力に力不足がある。地元で演劇環境がないため、実践的な演劇人によるワークショップを取り組むなど、劇団員の表現力の向上を図りたい。



■劇団員や父母に対し、地域のアイデンティティを表現することの意義を丁寧に伝え、一人でも多くの方々に、地域を愛する普遍的な事柄を伝承できるよう活動を続けていく。

■26年度は東京公演を実施し、宮古島の発信を行う。

取組内容の検証

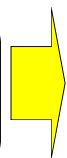
今後の取組方針

適応指導教室支援員配置事業（名護市） 「◎：達成」

不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室に支援員を配置し、児童生徒が社会性を身につけ、学校生活に適応できるよう体験活動や学習指導、教育相談等の支援を行った。

成果目標

当該事業でサポートした児童生徒のうち、学校生活での適応や学校復帰等の面で改善が見られた人数 6人



成果実績

当該事業でサポートした児童生徒のうち、学校生活での適応や学校復帰等の面で改善が見られた人数 12人

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

ひきこもりや不登校であった児童生徒が適応指導教室に通学することで、所属学校へのチャレンジ登校が行えるようになったり、家族や他者とコミュニケーションが図れるようになるなど成長が見られた。また、同教室に通学する中学生3名にのうち2名が高校へ進学し、1名が就職を果たした。継続して、より効果的な支援を行うため、支援員の質の向上が求められている。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

より効果的な支援を行うため、優秀な人材の確保、研修など支援員の人材育成等を実施する必要がある。



平成26年度以降も、適応指導教室に5人の指導支援員を配置し、引き続き、不登校児童生徒への支援を行う。また、指導支援員を対象にした人材育成にも取り組み、より質の高い支援を目指す。

取組内容の検証

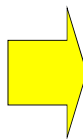
今後の取組方針

英語力強化事業（嘉手納町） 「◎：達成」

町立幼・小・中学校でネイティブスピーカーを活用し、日常的に英語に親しめる環境をつくることに加え、本町の特例校としての特徴を生かすため、中学校に英語指導員を配置し、習熟に応じた学習個別支援を行い英語力の向上を図った。

成果目標

英語検定3級以上の合格者数
50人



成果実績

英語検定3級以上の合格者数
52人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

英語科・英会話科の授業において、担任と英会話指導員が連携しネイティブの指導員の発音を生かした指導を行った。授業では、買い物や道をたずねる場面等、生活場面を想定した中での英会話指導も行った。平成24年度の県到達度テストにおいては英語科の成績は県平均を上回った。より実践的な英会話になるよう年間指導計画指導内容の充実を図り、小学生においては中学へのステップとして英会話能力を測るため、計画的に指導を行っていく必要がある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

英語科においては教諭と支援員とが効果的な連携があった。町の英語教育方針や指導技術の共有を図るために、研修を充実していく。また、小学生においては、簡易的な英会話力を習得させるための指標を設け、担任や指導員が児童の習得状況を把握し、計画的指導を行う。



今後の取組方針

- ・英会話指導員の指導技術を高める研修の実施。(教材の活用、適切なワークの導入、1時間の授業構成等)
- ・生徒の英語検定対策(中学校)
- ・小学校における英語力習得の指標作成

小学校学力向上対策推進事業（うるま市） 「未：未達成」

町 小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し、児童の基礎的・基本的な学力の定着を目的に主に授業でのチームティーチングや放課後の補習指導での当該学校の学力向上に取り組んだ。

成果目標

沖縄県学力向上到達度調査 国語・算数の平均正答率30%未満の割合
（沖縄県との差）
-2.0(3年)
-2.0(5年)



成果実績

沖縄県学力向上到達度調査 国語・算数の平均正答率30%未満の割合
（沖縄県との差）
-0.7(3年)
1.6(5年)

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

多くの自治体で、学習支援を積極的に実施している為、学習支援員の確保が難しく、支援員のスキルの差が生じている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・学習支援員の連絡協議会や研修会の充実を行い支援員の指導力の向上を図る。
- ・校長会や教頭会及び各種担当者会において、学習支援員の効果的な活用・実践事例を紹介し市全体で共有化を図る。



- ・基礎的・基本的な学力の定着と「自ら学び、自ら考える力」を高めるため、学習支援員を活用し個に応じた指導や補習指導の充実を図ることが今後も必要である。そのために、研修会を充実させ支援員の質の向上を図るとともに各学校の情報を共有し支援員の効果的な活用を図る取り組みを行っていく。

取組内容の検証

今後の取組方針

平成24年度繰越事業評価結果について（市町村分）

平成24年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全358事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が323事業（90%）、「一部達成」が10事業（3%）、「未達成」が21事業（6%）、「繰越」が4事業（1%）となっています。

H24(繰越) 評価対象 事業数	評 価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
358	323 うち達成292 概ね達成31	10	21	4
	90% うち達成81% 概ね達成9%	3%	6%	1%

※「繰越」・・・会計年度内（平成25年度）に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度（平成26年度）の歳出経費として使用することが認められたもの。

約9割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

一部事業はやむを得ない理由により繰越となりましたが、ほぼ全ての事業が平成25年度内に完了し、平成24年度からの繰越により事業期間を確保できたことなどもあり、ほとんどの事業で目標を達成できました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成24年度（繰越） 評価（総合）結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策）

沖縄21世紀ビジョン基本計画	評価対象 事業数	総合評価				
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	繰越
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	4	4	0	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	4	4	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	17	15	1	0	1	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	20	14	2	3	1	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	7	6	1	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	12	7	0	0	5	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	0	0	0	0
計	66	52	4	3	7	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	16	16	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	10	9	0	0	1	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	2	2	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	42	39	1	1	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	7	6	1	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	5	1	1	0	1	2
計	83	74	3	1	2	3
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	2	2	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	96	72	12	4	7	1
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	3	2	0	0	1	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	9	8	1	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	1	1	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	11	11	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	22	17	2	0	3	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	3	2	1	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	4	3	0	1	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	3	2	1	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	5	5	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	14	13	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	174	139	18	5	11	1
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	1	1	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	10	6	3	0	1	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	5	4	1	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	18	13	4	0	1	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	11	8	2	1	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	2	2	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(4) 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成(中部都市圏の機能高度化)	1	1	0	0	0	0
計	15	12	2	1	0	0
総 計	358	292	31	10	21	4
割合(%)		81%	9%	3%	6%	1%